

# マルタ共和国における海外系大学の参入 —その設立背景と課題—

水谷 耕平

## 【要旨】

マルタ共和国には2013年まで、大学として認められた高等教育機関はマルタ大学一校だけであったが、近年海外系大学の進出が相次いでいる。本研究はマルタ共和国に海外系大学の進出が相次いでいる背景を分析し、マルタにおける海外系大学の課題と展望について考察を行ったものである。

マルタが近年海外系大学の誘致に積極的な背景には、マルタ政府及びムスカット前首相による海外からの投資誘致政策や、特にEU圏外から学費を支払って学びに来る学生の獲得といった政策的背景がある。しかし、国土や高等教育市場としての規模、海外系大学の経営、湾岸諸国による国際ブランチ・キャンパス誘致の政策等、マルタの海外系大学及び外国人学生の誘致には依然として課題も多く残されている。

キーワード：マルタの高等教育、大学の国際展開、トランスナショナル高等教育、新設大学の経営、国際ブランチ・キャンパス

## 1. はじめに

地中海の小国マルタ共和国（以下「マルタ」とする<sup>1)</sup>）では、近年まで長らく国立のマルタ大学が唯一の大学であった。MCAST（マルタ芸術科学技術カレッジ）やITS（観光学インスティテュート）等、職業教育系の高等教育機関で学位を取得することができる機関もあるが、「大学（University）」と呼ばれる機関としては、マルタ大学のみという時代が続いてきた。しかし近年、マルタでは海外系大学の参入が相次いでいる。人口約47.6万人という小国に国外から教育機関が進出してくる背景には何があるのだろうか。本研究では、マルタにおける高等教育の状況及び各海外系大学の設立経緯について調べ、近年マルタにおいて海外系大学の参入が相次いでいる背景を分析したうえで、今後の展望について考察を行う。

マルタの高等教育を扱った先行研究は限られているものの、マルタ国内においてはBaldacchino (1999)、Sciberras (2011)、Borg (2018) など、いくつかの先行研究が同国の高等教育の状況を分析している。特に、Tsiligiris (2018) はマルタが国際的な教育のハブ

となることについて、その可能性と課題を指摘しており、マルタにおける高等教育の国際化という観点では本研究の視点に近い先行研究といえる。しかし、マルタにおける海外系大学については、まだその歴史が浅いことや、そもそもマルタの高等教育をテーマとした研究自体が少ないこともあり、実質的な研究・考察が行われているとはいえない。

一方、世界的な高等教育の状況に目を向けると、国境を越える高等教育（トランスナショナル高等教育）の一形態として、国際ブランチ・キャンパスの設置等、大学の国際展開が近年増加している。日本においても中央教育審議会の答申等の中で、将来の高等教育を見据え「我が国の大学の海外校の設置、海外協定校との連携などを通じた国際展開を進めていく必要がある」（中央教育審議会 2018: 17）等と度々大学の海外展開について、その必要性が言及されているように、日本を含む各国による国境を越えた高等教育のさらなる展開が予想される。国際ブランチ・キャンパスの主要な送り出し国はアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア等だが、一方受け入れ国としては中国、アラブ首長国連邦、マレーシア、シンガポール等が知られている。本研究において注目するマルタ共和国においても、近年海外からの大学進出が相次いでおり、国境を越えた教育機関の展開において、受け入れ国の一つとなっている。

## 2. マルタ共和国及びマルタの教育制度概要

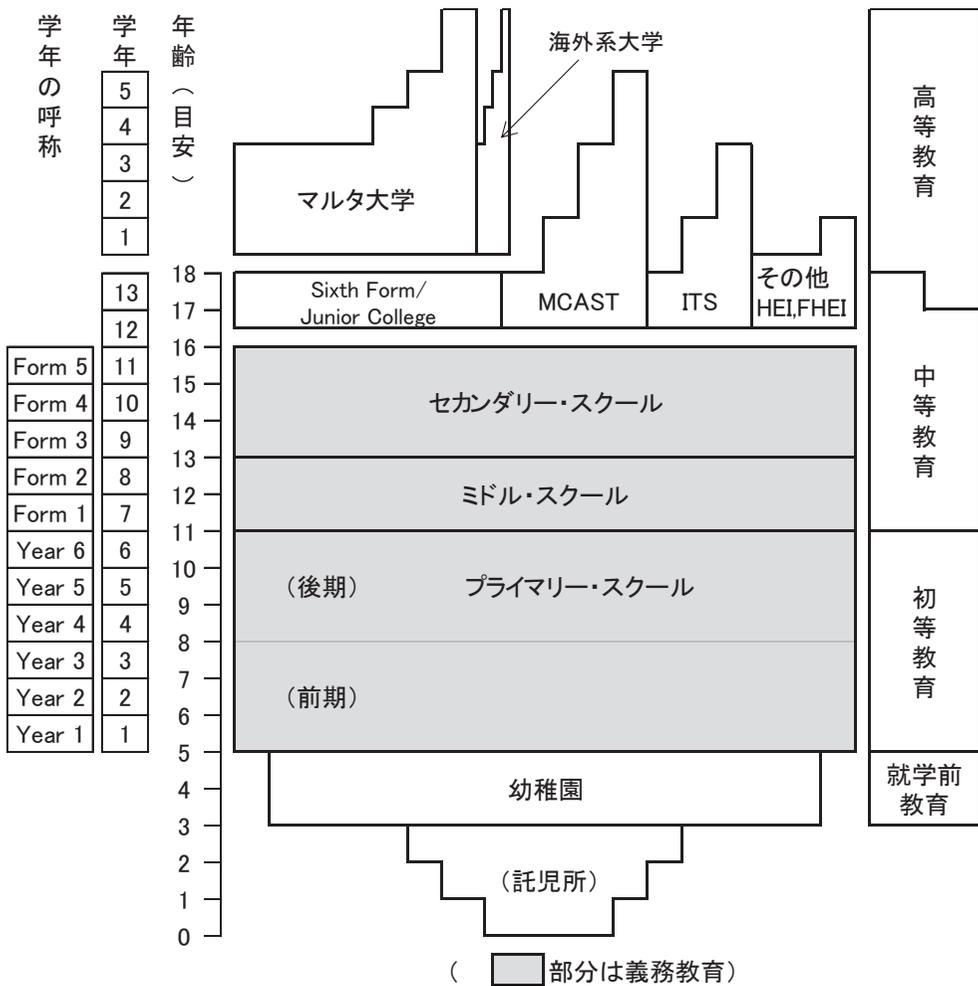
マルタは地中海のほぼ中央に位置する島国である。人口約 47.6 万人<sup>2)</sup>、総面積 316km<sup>2</sup>という小国であり、人口、総面積ともに EU 加盟国の中では最小である。2017 年上期には初めて EU 理事会の議長国となり、2018 年にはオランダのレーワルデンと並んでマルタの首都ヴァレッタが欧州文化首都に指定され、小国ながら近年ヨーロッパ内での存在感を増しつつある。公用語はマルタ語と英語であり、マルタ人同士はマルタ語で会話をする人が多いが、ほとんどの国民が英語も使用することができる。

マルタは歴史上様々な国や勢力に支配されてきたが、1964 年の独立まで約 160 年に渡り最後の支配者としてイギリスがこの地を統治したため、マルタの教育体系や制度はイギリスの影響を強く受けている。5 歳でプライマリー・スクール（初等教育学校）に入学し、11 歳からは 2 年間のミドル・スクールとその後 3 年間のセカンダリー・スクールに通う。この 5 歳から 16 歳までの初等・中等教育段階が義務教育となっている。セカンダリー・スクール修了後は Sixth Form や Junior College に進み大学進学を目指すか、大学以外の教育機関へ進学するか、その他の進路（就職等）へ進むかに分かれる（図 1）。なお、教育機関の設置形態としては国立、私立、教会立の 3 セクターに分けられる。

高等教育機関は主に三つのタイプに分けられる。① University（以下「大学」とする）、② Higher Education Institution（以下 HEI とする）、③ Further and Higher Education Institution（以下 FHEI とする）の 3 タイプである。大学タイプの機関に通う学生のほとんどがマルタ大学に通い、HEI 及び FHEI のタイプでは MCAST（Malta College of Arts, Science and Technology：マルタ芸術科学技術カレッジ）及び ITS（Institute of Tourism Studies：観光学

インスティテュート)に学生の多くが通っている(Sciberras 2011: 171)。そのため、マルタにおける高等教育はマルタ大学、MCAST、ITS という三つの国立教育機関が中心となって提供している状況である。なお、EHEA (2016) によると、マルタ大学及びMCASTの2機関で、高等教育の第1サイクル(学士課程)及び第2サイクル(修士課程)全学生の約75%をカバーしているという。本研究で扱う「大学」については、ここ数年海外系大学の参入が相次いでおり、現在ではマルタ大学を含め五つの教育機関が「大学」としてのライセンスを受け、教育・研究事業を行っている。ただ海外系大学の学生数は現時点ではまだ少なく、前記のシェアを大きく変えるまでには至っていない。次節以降ではその海外系大学参入の状況について述べる。

図1：マルタの学校系統図



European Commission/EACEA/Eurydice (2018: 21) 及び各学校、政府機関のWEBサイト等を基に筆者作成。HEIはHigher Education Institution、FHEIはFurther and Higher Education Institutionの略。

### 3. マルタにおける海外系大学の進出

本稿で扱うマルタにおける「海外系大学」の定義とは、マルタ共和国内で「大学」として認可されている教育機関のうち、元々マルタ以外で大学教育を提供していたもの、もしくはマルタ国外の事業者が母体となって新設された大学とする。マルタ大学も1592年にイエズス会が設立した Collegium Melitense を源流としており、広い意味で見れば海外系大学といえなくもないが、マルタ共和国成立以前からマルタで大学として設置されており、歴史的にもマルタの大学として定着しているため、本稿ではマルタ共和国の既存大学として扱う。

マルタには現在、四つの海外系大学が存在している。2013年にイギリスのミドルセックス大学がマルタにキャンパスを開設したのを皮切りに、2016年にスイスの大学院大学 European Graduate School（以下 EGS とする）もマルタでのプログラムを開設し、2017年にはロンドン大学クイーン・メアリーが Barts and The London School of Medicine and Dentistry（以下 Barts とする）のマルタ校をゴゾ島のヴィクトリアに開校したのに加えて、同年に American University of Malta（以下 AUM とする）という新設の私立大学も開学している。以下、各海外系大学について概説する。

#### (1) Middlesex University Malta

マルタに最初に進出した海外系大学はミドルセックス大学であった。ミドルセックス大学の源流は1878年に開学した St Kathrine's College に遡る。その後ポリテクニクを経て1992年に大学としての地位を与えられ Middlesex University となっている。2005年にドバイ、2009年にモーリシャスと海外キャンパスを開設し、2013年に三つ目の海外キャンパスとして Middlesex University Malta が開設された。キャンパスはマルタ島北東部のペンブロークという町にあり、かつてイギリス軍が兵舎として使っていた施設を活用している。ペンブロークはリゾートホテルやマルタ最大の歓楽街パーチャビルがあるセントジュリアンの隣町だが、キャンパス周辺は比較的落ち着いた雰囲気である。現在、Middlesex University Malta には175名の学生が在籍しており（MDX 2019）、School of Science and Technology と Business School を持ち、五つの学士コースと四つの修士コースを提供している。Middlesex University Malta はマルタにおける海外系大学の先駆けであったが、ミドルセックス大学は2022年9月にこのマルタキャンパスを閉鎖すると発表している（MDX 2019）。

#### (2) European Graduate School

続いてマルタに進出したのは EGS である。EGS は1994年、スイスのサースフェーに設立された大学院大学である。修士及び博士のプログラムを提供しており、マルタでは2016年春から授業を開講している。EGS は Arts, Health & Society と Philosophy, Art & Critical Thought という二つの部門を持っており、両部門ともスイス及びマルタでの授業を

行っている。ただ、EGSの授業はスイスとマルタ<sup>3)</sup>での短期集中(1か月程度)のセッションを繰り返して単位を取得していく授業形態を採っており、在学期間を通して学生が常にマルタにいるわけではない。そのためマルタには授業を行うための専用施設を保有しておらず、マルタでのセッション開講時にはヴァレッタにあるセントエルモ砦を利用している。

### (3) Barts and The London School of Medicine and Dentistry

Bartsは1785年に開学したLondon Hospital Medical Collegeと1822年に医学教育の提供を認められたSt Bartholomew's Hospital Medical Collegeが1995年に合併して誕生したカレッジであり、現在はロンドン大学クイーン・メアリーを構成する機関の一つとなっている。マルタでは2017年秋にゴゾ島のヴィクトリアに5年制の医学部課程と1年制の医学基礎学習 certificate プログラムを開設し、初年度は42名の入学者を迎えている。1～2年次はゴゾ島のキャンパスで学び、3～5年次ではゴゾ総合病院、カレン・グレック病院(マルタ島)やメーター・デイ病院(マルタ島)といった病院でも学ぶことになる。

Bartsは当初2016年の開学を予定していたが、建設工事の遅れなどを理由に開学が1年遅れている。しかし、開学の時点でもキャンパスは完成しておらず、Gozo Sixth Formを間借りして授業を行ってきた。開学から2年以上が経った2019年10月、ようやくBarts専用のキャンパスが完成した。なお、マルタ大学や近年参入してきた他の海外系大学はマルタ島に主要拠点を置いているのに対し、Bartsはゴゾ島にメインキャンパスを置く唯一の大学であるという点が特徴的であるが、マルタのメインアイランドではないゴゾ島での大学経営が果たしてどこまで上手くいくのか、今後注目されるところである。

### (4) American University of Malta

AUMはヨルダンの複合企業グループSadeen傘下のSadeen Education Investment Ltd.により、アメリカスタイルで国際的に最高水準の大学教育を提供することを目指して設立された大学である。キャンパスは首都ヴァレッタからほど近いグランド・ハーバー南岸のコスピークワにある。また、マルタ島東端のマルサスカーラにも土地の利用権を得ているが、学生数の少なさから現在、建設工事は進められておらず、コスピークワのキャンパスのみを使用している。中東や北アフリカ、アジア等の留学生を中心に将来的には4,000名規模の大学を目指している。2017年秋に開学し、コスピークワのキャンパスで経営学系・工学系を中心に10の学士課程プログラムと二つの修士課程プログラム、そして英語力が入学基準に満たない学生のための英語プログラムを提供している。AUMのFacebookページにおいてエジプト、トルコ、フィリピン、コロンビア、リトアニア等で行われている募集活動や中国の大学との連携協定締結等が掲載されているように、AUMの主なターゲットは中東や北アフリカ、アジア等をはじめとした非ヨーロッパ地域からの学生であり、完全な新設大学であるという点に加え、ヨーロッパからの学生を主なターゲットとしている

他の海外系3大学とはその点でも異なっている。

高等教育における学生の送り出し、受け入れという観点で見ると、マルタは最近まで送り出し国であったが、受け入れ国としての立場に立ちつつある。UNESCO (2019) のデータを基に高等教育における学生の受け入れと送り出しの比率<sup>4)</sup>を算出すると、2012年には0.43と大幅な送り出し超過であったが、年々受け入れ学生数が増え、2016年には1.10と受け入れ超過国に転じている。マルタの高等教育において海外からの留学生が増えたのは主にボローニャ・プロセスやエラスムス・プラス等によるヨーロッパ全体としての高等教育における学生等の流動化促進策が背景にあるが、これらの制度・政策の下で海外からの学生を受け入れているのは主にマルタ大学が中心となっている。しかし、海外系大学も基本的には海外からの学生を主なターゲットとしており、海外系大学の発展は今後マルタの高等教育において、海外からの留学生増加に影響を及ぼすものであるといえるだろう。

#### 4. 海外系大学進出の経緯とその背景

前述の通り、マルタに最初の海外系大学が開設されたのは2013年のMiddlesex University Maltaであるが、実はそれ以前からミドルセックス大学はマルタに進出していた。現在、Middlesex University Maltaがキャンパスとしているペンブロークの旧イギリス軍兵舎では、元々STC Training (以下STCとする) という私立の高等教育機関 (FHEI) がプログラムを提供していた。ミドルセックス大学はSTCとジョイント・ディグリー・プログラムという形で学士・修士の学位プログラムを提供してきた背景があり、本格的なキャンパス開設の前に足掛かりとしてジョイント・ディグリー・プログラムを行っていたといえる。こうした形でマルタ国内においてプログラムを提供している海外の高等教育機関は他にも存在するが、キャンパス開設に至ったという点、またマルタ大学以外で初めて「大学」として認可された高等教育機関の設立であったという点で、ミドルセックス大学はマルタにおける大学史に大きな足跡を残したといえる。

この2013年というタイミングは、ジョゼフ・ムスカットが率いる労働党が政権を獲得し、ムスカット政権が誕生した年でもある。ムスカット政権になって以降、海外系大学の参入が相次いでいるが、ムスカットによる海外系大学誘致の取組みは政権獲得前から始まっていた。ムスカットは政権を取る直前の2013年2月、野党の党首としてINTO University Partnerships (以下INTOとする) という企業と面会している。INTOはイギリスやアメリカの大学とのジョイント・ベンチャー運営や大学進学を希望する学生たちの支援をしている企業であり、この時、INTOはマルタ島とゴゾ島にキャンパスを作り、医学、経営学、金融、経済発展等の分野の教育を提供し、3,000名の外国人学生を集めるという壮大な計画を持ってきた。ムスカット党首 (当時) もINTOの計画には非常に興味を持ち、「労働党はより多くの選択肢を第三段階レベルの学生たちに与えることを決定している」と述べ首相となったという (Times of Malta 2013)。この計画は実現には至らなかったが、その後首相となったムスカット<sup>5)</sup>の誘致により2017年にマルタでの開学を果たした

AUM が、外国人学生を中心に 4,000 名を集める大学を目指していることを考えると、野党時代からムスカットは海外系大学の誘致に強い意欲を持っていたといえるだろう。

2013 年の Middlesex University Malta に続き、2016 年には EGS がマルタに進出したが、この 2016 年にマルタでは Education Malta という非営利財団が設立された。これは教育雇用省とマルタ商工・企業・産業会議所の官民連携で設立されたものであり、マルタの教育を国際化しマルタにおける教育部門の向上を目指したものである。マルタにおける教育分野への投資と支援を促進することとともに、海外の教育機関をマルタに誘致することも Education Malta の主な目的の一つとされている (Marsh 2016)。教育雇用省のエヴァリスト・バルトロ大臣 (当時) もさらに多くの海外の教育機関を誘致することを目指していると発表している (Marsh 2016)。Education Malta のチャールズ・ザミット会長は、同国がすでに英語教育の分野では高いブランド力を持っていることに触れ、「こうしたブランドはより広い教育分野へとマルタを導く助けになる」と述べている (Marsh 2016)。

2017 年にマルタに進出した Barts は、マルタでメディカル・スクールを建設するに当たり、マルタ政府から多大な投資を受けている。そのため Barts の Dean for Education であるアンソニー・ウォレンス (教授) は当校の財政的リスクは「ほとんどない」と述べている (Grove 2015)。マルタ政府は医療を通して「地中海におけるヘルスケア・リファラルセンターとしての地位を確立したい」(Grove 2015) と考えており、海外から医学生だけでなく患者もマルタに呼び込むことでメディカル・ツーリズム拠点としての地位とそれに伴う外貨収入を得たいという思惑が、Barts への投資にも影響しているものと考えられる。

同じく 2017 年に開学した AUM は当初スペインでの開学を考えていたが、中東など EU 圏外からの留学生の獲得が期待されることなどから、ムスカット前首相が熱心な誘致活動を行い、マルタでの開学となった経緯がある。EGS の誘致に関しては明確な政府の関与を示す情報は見つけられなかったが、海外系大学 4 校のうち、Middlesex University Malta、Barts、AUM の 3 校にはムスカット前首相及びマルタ政府による誘致の意図が見受けられる。

政府の戦略目標からも外国人学生獲得並びに海外系大学誘致の方針が読み取れる。マルタの国立高等教育委員会<sup>6)</sup> は 2009 年に 2020 年までの継続教育及び高等教育に関する戦略を策定し *Further and Higher Education Strategy 2020* (Sciberras *et al.* 2009) (以下 Strategy 2020 とする) を発表している。Strategy 2020 ではマルタの継続教育及び高等教育が抱える課題に対応するための 12 の優先項目が挙げられているが、その中の一つ (優先項目 3) では「様々な学問・研究分野において、学費を払ってマルタに留学しに来る外国人学生を引きつける」ということが謳われている (Sciberras *et al.* 2009: 6)。さらに、具体的な留学生数として 2020 年までに学費支払外国人学生を 5,000 名とすることを目指している。学士課程においては基本的に EU 圏内の学生から学費を徴収していないため、この学費支払外国人学生のターゲットは必然的に中東やアフリカ、アジア等 EU 圏外の学生となる。また、この優先項目の中で、NCHE や Malta Enterprise、その他の政府機関等が協力してトランスナショナルな教育・研究プロジェクトをマルタに引き付けることにも触れている。これは

まさに海外に本校を置く大学のブランチ・キャンパス誘致という活動の背景を裏付けるものでもある。

それではなぜ、マルタは海外系大学の誘致に積極的なのであろうか。現在のマルタの人口と高等教育就学率を考えたとき、一見マルタ大学1校でも十分に大学進学需要に対応できそうに見える。しかし、実態として高等教育就学率は近年上昇しつつあり、マルタ大学に進学できないためにイギリス等海外の大学に進学するマルタ人学生も少なからず存在している。今後ますますマルタ国内で大学進学者数が増えれば、マルタ大学だけでは大学進学需要を賄いきれず、同国としての成長の停滞、また頭脳流出にもつながりかねない。MCASTやITSといった職業教育系の高等教育機関でも学士・修士レベルの学位プログラムを増やし、国民の進学需要に応えようとしているが、マルタ大学以外の「大学」による学術的な学位プログラムへの需要に応えるためにも海外系大学の誘致が一つの手段として考えられたといえる。また、ミドルセックス大学やロンドン大学等イギリスの有力大学をはじめとした海外系大学のキャンパスをマルタに置くことで地中海地域の高等教育のハブとしての地位を確立し、海外への頭脳流出を防ぐだけでなく、逆に海外から優秀な人材を獲得したいという意図も垣間見える。

さらに、海外系大学誘致のもう一つの大きな背景として、マルタ政府の外貨獲得戦略があるのではないだろうか。マルタは近年、海外からの投資を増やそうと様々な取り組みを行っている。マルタは比較的税負担の低い国として知られているが、特に外国企業が進出しやすい税制を敷いている。それは時にタックスヘイブンと揶揄されることもあるが、海外の企業を呼び込むことでマルタをハブとした企業活動を促し外貨獲得につなげていきたいという意図が見える。日本との関係においても、2018年(7月29日～8月2日)にムスカット首相(当時)が約50名ものマルタ経済界メンバーを引き連れて日本を訪問したことが記憶に新しい。日本とマルタとの外交・友好関係の向上という名目もあるが、経済活動における日本との関係構築・取引拡大、ひいては日本からマルタへの投資拡大というものも大きな目的の一つであったといえる。マルタ観光局はこの日本訪問中に日本の旅行・航空業界の関係者を招いてレセプションを行っているが、その中でムスカット前首相は「若年層の誘致促進に対して、教育旅行の受け入れに力を入れているとともに、このほどの法改正で語学研修を受けながら、マルタ国内で労働ができるようになった点を紹介」している(航空新聞社2018)。ムスカット前首相のこうした発言からも、語学留学を中心とした外国人への教育を一つの産業として重視している点、また日本からの留学生を増やしていきたいという意向がうかがえる。

前述のStrategy 2020からも読み取れるように、高等教育分野においても、海外から学費を払って学びに来る学生の増加を目指している。マルタはEU圏内の学生に対して高等教育を無償提供しているが、EU圏内の学生を受け入れるだけでは学費収入の増加は見込めない。逆に外国人に対してマルタ国民の税金を原資として高等教育を提供しているともいえる状況である。そこで、マルタ政府としてはEU圏外の学生獲得にも力を入れている。

EU圏外からも学生を獲得することで高等教育における学生の多様化を図るとともに、外貨獲得も狙っているといえるだろう。Strategy 2020の中で挙げられている“Vision 2020”の中にも、「他の収入源の創出により公的資金の限界を超えた発展を確保」することや「(ヨーロッパを教育の主要な目的地にする中での) 欧州高等教育圏におけるマルタの卓越した位置づけ」といったことが明確に打ち出され (Sciberras *et al.* 2009: 25)、国内の公的財源(税金)に頼った高等教育資金調達だけでなく、海外の学生からの学費収入をはじめとした外貨による高等教育の資金調達も目指していることがわかる。

このように、高等教育における外国人学生(主にEU圏外者)の獲得促進は、マルタ政府による外貨獲得戦略の文脈上にあるといえる。海外系大学は基本的にマルタ人学生というよりも当該大学の母国からの学生をはじめ、マルタ国外からの学生を主なターゲットとしており、外国人学生の獲得に直結するものである。そのため海外系大学の誘致はマルタへの外国人学生の増加につながるものであり、マルタ政府が積極的に海外系大学を誘致している背景には、海外からの企業誘致と同様の政策的意図、すなわち海外からの投資促進(及びそれに伴う顧客の流入と外貨獲得)という意図が少なからずあるといえるのではないだろうか。

一方、海外系大学としてはマルタにどのような魅力・可能性を感じて進出してきたのだろうか。杉本(2014: 25-6)はトランスナショナル教育の有利な環境を5点挙げている。すなわち、高等教育機関が国境を越えて提供される際に、その進出先国の環境として望ましいものは「(1) 高等教育需要が高いこと」、「(2) 教育収益率(学位の価値)が大きいこと」、「(3) 国内の高等教育が未発達であるか選択肢が不足していること」、「(4) 渡航先国と自国の教育・生活コストの差が大きいこと」、「(5) 渡航先国の言語環境(特に英語)が自国に似ていること」の5点であるという。マルタの状況を考えると以上5点のうち(2)を除く少なくとも4点が当てはまる<sup>7)</sup>。こうした進出先として有利な環境がそろっていることが、マルタに海外系大学が参入してきた背景にはあるだろう。Tsiligiris(2018)も、政府が海外からの高等教育機関誘致に積極的であること、国家資格枠組みが明確で海外の教育資格を評価する仕組みがしっかりしていること、IT環境・インフラが整っていること、英語が公用語として広く国内で使われていること、高等教育の国際化が進んでいること、マルタが海外からの高等教育機関の受け入れに対して寛容であること等、マルタがトランスナショナル教育の受け入れ国となるための好条件を持っていることを明らかにしている。つまり、近年マルタで海外系大学の参入が相次いでいるのは、政府による外貨獲得戦略を背景とした海外系大学誘致の方針に加え、トランスナショナル教育の受け入れ国としての好条件が影響しているといえる。

## 5. マルタにおける海外系大学の課題

ここまで見てきたように、マルタは近年海外系大学の誘致に積極的な姿勢を見せ、結果として相次いで海外系大学が進出しているわけだが、マルタに進出した海外系大学には課

題もある。現在、海外系大学の中で特に課題を抱えているのが AUM である。AUM は当初 4,000 名の学生を集めるといふ、マルタにおいては大規模な大学となる予定であった。しかし、学生募集には非常に苦勞しており、初年度の学生募集では 300 名を目標とし、ムスカット前首相も 300 名以上を迎えて 2016 年 9 月に開学すると発表していたが、開学が 1 年遅れたうえ、入学したのはわずか 23 名であった。AUM の Provost ジョン・ライダー (当時)<sup>8)</sup> は現地のメディアに対して、評判を高めることで学生数は今後徐々に増えるだろうと述べている (Sansone 2017)。しかし、開学から 2 年近くが経過した 2019 年 7 月の時点でも依然として在学学生数は 115 名に過ぎない (Pace 2019)。一方で開学時に雇用した全教員を 6 か月の試用期間満了の直前に解雇するなど、学生募集の失敗が教員の雇用問題にもつながっている。こうしたことから AUM に対しては世論からの厳しい目が注がれており、今後どのようにその評判を高められるのかが非常に大きな課題として残っているといえる。

ムスカット前首相は前述の通り、マルタへの海外系大学誘致に積極的だったが、特にこの AUM に対しては期待を寄せていたようである。コスピークワやマルサスカーラといったマルタ島の南東地域にキャンパスを置くことで、マルタ島の南部の経済を活性化させることを狙っていたムスカット前首相だったが、AUM の学生数は予定を大きく下回り、マルサスカーラに予定していたキャンパスの建設は凍結され、その期待を裏切る結果となってしまっている。知名度のない新設大学は、既存大学との競合に負けまいと、学生募集に他大学以上の努力が求められるが、AUM や母体となる Sadeen 関係者の見通しは甘く、適切な学生募集戦略が採られていなかったようである。また、バルトロ前教育雇用大臣は Education Malta の発足時に「質の高い機関を引きつけるよう努力すべきである」「量のために質を妥協することはない」と述べている (Diacono 2016) が、誘致する教育機関及びその設置者の適性を見極められなかった点では、AUM 誘致とその学生募集の失敗は、マルタの海外系大学誘致能力や教育機関設置者に対する評価能力がまだ十分なものではないことを示してしまった例であるといえるのではないだろうか。今後、マルタ国内で AUM に対する批判がさらに高まれば、マルタ政府としてもますます AUM に対する支援・優遇は難しくなるだろう。マルタ政府は AUM、Sadeen に上らせたはしごを外すのか、誘致した以上支援をするのか、今後の動向が注目されるところである。

元々マルタでは高等教育の国際化、グローバル化を進めてきており、海外からの高等教育機関参入についても十分にそれを受け入れられる体制や文化ができていたといえる。しかし、トランスナショナル高等教育における高等教育機関の受け入れ国として、今後安定的に海外系大学を受け入れ、運営が維持されるためにはまだ課題も残されている。Tsiligiris (2018) はマルタが今後より強力な国際的教育ハブとなるために克服すべき課題として、国の規模が小さいこと、語学留学先としての地位は確立しているが高等教育留学の目的地としての知名度が低いこと、博士課程に進む学生が少ないことやそもそも高等教育就学率が低いことから地元で教員・研究者となる人材が少ないことなどを挙げている。つまり、

マルタが教育人材供給市場としても学生獲得市場としても小規模であり海外系大学が市場として進出するにはリスクがあり、さらに人口規模や国土の規模に対して既に多くの教育機関が存在し密度が高くなっているというのである。また、他のヨーロッパ諸国に比べてヨーロッパの中心地から離れているという地理的デメリットも抱えている。マルタにおける海外系大学の中で最も成功しているように見えた Middlesex University Malta が撤退を発表したことも、やはりこれらの課題と無関係ではないだろう。

マルタ政府はマルタを地中海地域における高等教育のハブにしたいと考えているが、アラブ首長国連邦やカタール、オマーンといった湾岸諸国も近年、積極的に国際ブランチ・キャンパスの誘致を進めている。地中海東岸エリアはマルタよりも湾岸諸国の方が地理的にも文化的にも近く、こうした湾岸諸国における国際ブランチ・キャンパスといかに戦っていくのかということも大きな課題の一つといえるだろう。ただ、湾岸諸国に対してマルタの有利な点を挙げるとすれば、EU 圏内であるということと英語圏であるということである。湾岸諸国が地中海東岸エリアに地理的・文化的に近いのに対して、マルタはヨーロッパへの地理的・文化的な近さを持っている。地中海地域の高等教育ハブと呼べるようになるためには、ヨーロッパ諸国だけでなく、地中海東岸エリアや北アフリカ地域の学生も引き付けられる存在となる必要があるだろう。こうした地域から学生を集めるためには、マルタの持つ地理的・文化的・言語的な環境をはじめとした魅力を訴えかけていく必要があるだろう。また大前提として、海外系大学を含めた国内の高等教育機関の質を担保し、高等教育留学先としての評価と知名度を上げていくことが求められることは言うまでもない。

## 6. 今後の展望

以上のように、マルタはその人口やスペースの小ささから、国内市場だけをターゲットとして高等教育機関が進出するにはリスクが高く、マルタを拠点として学びたいと考えるような海外からの学生も主要なターゲットとして戦略を展開する必要があるものの、高等教育機関として海外から投資を行うにふさわしい条件も多くそろっている。一方、マルタ政府としては海外からの投資や海外からの学生を集めたいという思惑があり、投資側、受け入れ側双方のニーズとしては一致しているといえる。ただし、海外からの学生を集めるための十分な PR とブランド戦略、またマルタで学ぶことの魅力を伝えきれなければ AUM のように学生募集の失敗を招くことになるだろう。前節においてマルタの海外系大学受け入れについての課題に触れたが、その中でも市場規模の小ささ、遠隔地であること、そして教育機関の密度が高いこと等は今後克服の可能性を大いに秘めている課題でもある。マルタの高等教育就学率は 2016 年時点で 48.6% (UIS 2019) であり、近年順調に伸びてきている。マルタ人で今後大学教育を求める者は着実に増えていくだろう。また今後、イギリスが EU 圏外となることで、これまでイギリスに留学していた層や EU 圏内の英語による教育・生活を求める学習者がマルタを視野に入れる可能性もあり、そういつ

た意味では市場が大きく拡大する可能性もあるといえる。中東や北アフリカからも比較的近く、これらの地域の国々が今後発展し国外留学需要が高まれば、マルタを留学先として考える者も増えてくるだろう。また近年 ICT の発展により遠隔教育の可能性が飛躍的に高まっている。マルタは ICT の技術的向上に取り組んでおり、経済の新たな柱にしようとしている。当然教育への ICT 活用も積極的に進めているが、ICT による遠隔教育をマルタから行うことで、世界中が市場となり、そもそも「遠隔地」という概念が不要となる。さらに、現在マルタには多くの高等教育機関が存在するが、大学や一部の国立職業教育機関を除けばほとんどがごく小規模な教育機関であり、数は多くとも高等教育のキャパシティとしては決して飽和状態であるとはいえない。マルタ人の高等教育進学率が上昇し、遠隔教育も含めた海外からの留学生が増えれば、Tsiligiris (2018) が指摘する同国の規模に対しての高等教育機関の過密さという課題は克服されるだろう。また、前述の通りマルタでは 2013 年に Middlesex University Malta が設立されるまで、マルタ大学が唯一の大学であったが、すでにヨーロッパで大学運営の実績を持つ海外系大学については、マルタ流の質保証評価とは別の視点、すなわちイギリスやスイスでの経験を基にした外部質保証等への貢献も今後期待できる。

## 7. おわりに

高等教育の分野において、マルタは決して中心的な存在ではない。しかし、日本をはじめ各国からの語学留学生は近年増加しており、語学以外の高等教育を目的とした留学生も増加傾向にある。マルタは留学の目的地としての地位を着実に確立しつつあるといえるだろう。今後この国でどのように高等教育が発展していくのかが注目されるが、海外系大学の同国内における事業展開は、マルタにおける高等教育動向の大きな鍵を握っているといえるのではないだろうか。本研究ではマルタにおける海外系大学に焦点を当てたが、大学以外の高等教育機関形態でも海外系教育機関が複数存在する。こうした大学以外の海外系教育機関については情報が限られており、十分に調査を行うことができていない。また、これまで大学教育の国内市場を独占していたマルタ大学としては、ここ数年で複数の競合大学が生まれたことになるが、マルタ大学の視点からこれらの海外系大学をどのように捉え、今後の経営・教育研究を行っていくのかといったことについても本稿では触れられなかった。これらの項目については今後の課題としたい。

冒頭でも触れた通り、近年日本でも大学や高等教育機関の国際展開についての議論が展開されている。しかし、イギリスやオーストラリアのような、積極的な海外キャンパス設置には至っていない。そこにはやはり海外キャンパスの運営において、持続可能な財政構造の構築が見込めないという課題があるためだと思われる。マルタにおける海外系大学の進出についても、Middlesex University Malta や AUM の例を見る限り、安定的な経営にはまだ多くの課題が残されていることがうかがえる。今後、マルタにおける海外系大学がどのように展開されていくのかを観察することは、日本の大学にとっても海外展開戦略検討

時の一つの示唆となり得るのではないだろうか。

## 注

- 1) 本稿において、国家として強調する際は「マルタ共和国」と表記し、国内最大の島を指すときは「マルタ島」と表記する。それ以外の場合は基本的に「マルタ」と表記する。
- 2) 2017年末時点のマルタの人口は475,701人である(NSO 2019)。
- 3) セッションは基本的にスイスのサースフェーとマルタのヴァレッタで行われるが、スイスのセッション開始の前には毎年3日間程度のオープニング・セッションがイタリアのヴェネツィアで開催されている。
- 4) UIS (2019) を基に算出(受け入れ学生数÷送り出し学生数)。数値が1を超えると受け入れ超過、下回ると送り出し超過であることを意味する。
- 5) 2013年3月に首相に就任したジョゼフ・ムスカットは、2020年1月に辞任している。与党労働党は後任にロベルト・アベラを選出し、現在はアベラ政権となっている。
- 6) 国立高等教育委員会(NCHE: National Commission for Higher Education)はその後、2012年にマルタ資格審議会(MQC: Malta Qualifications Council)と合併し、現在は国立継続高等教育委員会(NCFHE: National Commission for Further and Higher Education)となっている。
- 7) 杉本(2014)が挙げた環境条件に該当するマルタの状況は次の通りである。(1)マルタでは近年、高等教育進学率が上昇している。(3)マルタ国内の高等教育機関はマルタ大学、MCAST、ITSの3校が中心であり、大学に限って言えばマルタ大学1校しかないという極めて選択肢の限られた状態であった。(4)マルタでは国立の高等教育機関は学費無償であり、国内の物価もヨーロッパの先進国と比較すると低い。欧米諸国に留学に行くことを考えるとマルタ人にとっては教育・生活に大きなコストがかかるといえる。(5)ほぼ全国民が英語を話すことができる。なお環境条件(2)については、マルタでも当然学位を取得していた方が高い収入を期待できるが、高等教育に進学しない者でも比較的低い失業率を維持しており、その点だけを見れば、学位取得者と非取得者の差というのはそこまで大きなものではないかもしれない。ただしより高い職位、より高い所得を求めるとすればやはり学位の価値というのは大きな存在となるため、広い意味では環境条件(2)もマルタに当てはまるといえるだろう。
- 8) AUMは開学当初から大学の長としてジョン・ライダーをProvostに置いてきたが、2019年7月末でライダーがProvostを退任した後は新たにPresidentを設け、現在はルイス・N・ウォーカーがPresident、ジェレミー・ブラウンがProvostを務めている。

## 引用(参考)文献

- Baldacchino, Godfrey, 1999, "Recent Developments in Higher Education in Malta," *Mediterranean Journal of Educational Studies*, 4(2): 205-14.
- Borg, Colin, 2018, "Malta's Higher Education Dimension: Analysing the Extent of Complexity in Change," *MCAST Journal of Applied Research & Practice*, 2(1): 114-31.
- 中央教育審議会, 2018, 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』
- Diacono, Tim, 2016, "New Agency Launched to Attract Educational Institutions to Malta," *MaltaToday*, 10.27 (Online) ([https://www.maltatoday.com.mt/business/business\\_news/71025/new\\_agency\\_launched\\_to\\_attract\\_educational\\_institutions\\_to\\_malta#.XYw-FUb7SUI](https://www.maltatoday.com.mt/business/business_news/71025/new_agency_launched_to_attract_educational_institutions_to_malta#.XYw-FUb7SUI), 2019.9.26)
- European Commission/EACEA/Eurydice, 2018. *The Structure of the European Education Systems 2018/19: Schematic Diagrams. Eurydice Facts and Figures*. Luxembourg: Publications Office of the European Union.

- European Higher Education Area (EHEA), 2016, *National Report Regarding the Bologna Process Implementation 2012-2015 Malta*, European Higher Education Area ([https://media.ehea.info/file/Malta/28/0/National\\_Report\\_Malta\\_2015\\_568280.pdf](https://media.ehea.info/file/Malta/28/0/National_Report_Malta_2015_568280.pdf), 2017.6.28)
- Grove, Jack, 2015, “Queen Mary to Open Private Medical School in Malta”, *Times Higher Education – News*, (Article date 2015.4.9) (<https://www.timeshighereducation.com/news/queen-mary-to-open-private-medical-school-in-malta/2019529.article>, 2019.9.22)
- 航空新聞社, 2018, 「マルタのムスカット首相来日、旅行業界と交流」『ウイングトラベル』(2018.7.31掲載) (<http://www.jwing.net/news/3589>, 2019.9.27)
- Marsh, Natalie, 2016, “Education Malta Launched to Attract Foreign Partners”, *The PIE News* (Article date 2016.11.3) (<https://thepienews.com/news/education-malta-launched-attract-foreign-partners/>, 2019.9.10)
- Middlesex University (MDX), 2019, *Middlesex University - Student Protection Plan for the Period from May 2019 and 2019/20*, Middlesex University ([https://www.mdx.ac.uk/\\_\\_data/assets/pdf\\_file/0032/526784/student-protection-plan.pdf](https://www.mdx.ac.uk/__data/assets/pdf_file/0032/526784/student-protection-plan.pdf), 2019.9.28)
- National Statistics Office (NSO), 2019, *Regional Statistics Malta: 2019 Edition*, Valletta: National Statistics Office.
- Pace, Fiorella, 2019, “115 students from 23 Countries Registered at the American University of Malta”, *TVM* (Article date 2019.7.4) (<https://www.tvm.com.mt/en/news/115-students-from-23-countries-registered-at-the-american-university-of-malta/?fbclid=IwAR0YmOgfBn99azvQ8SorKyRk7vCXo2mGFZPyakSTa9eYdrwza8eAjncCGPo>, 2019.9.12)
- Sansone, Kurt, 2017, “American University Has Just 23 Students but Provost Insists it is Here for the Long Term,” *MaltaToday*, 11.19, 6
- Sciberras, Jacques, Borg, Amanda, Miller, Kirsten & Tabone, Matthew, 2009, *Further and Higher Education Strategy 2020: Recommendations of the National Commission for Higher Education*, Valletta: National Commission for Higher Education.
- Sciberras, Jacques, 2011, “Tertiary Education in Malta: Reform and Innovation in the Context of European Integration,” Martin, Michaela & Bray, Mark eds., *Tertiary Education in Small States Planning in the Context of Globalization*, Paris: International Institute for Educational Planning.
- 杉本均, 2014, 「トランスナショナル高等教育の展開と課題」杉本均編著『トランスナショナル高等教育の国際比較—留学概念の転換』東信堂, 3-30.
- Times of Malta, 2013, “Company Hopes to Attract 3,000 Tertiary Level Students to Malta,” *Times of Malta*, 2.25 (Online) ([https://timesofmalta.com/articles/view/company-hopes-to-attract-3-000-tertiary-level-students-to-malta.459106#cta\\_comments](https://timesofmalta.com/articles/view/company-hopes-to-attract-3-000-tertiary-level-students-to-malta.459106#cta_comments), 2019.7.15)
- Tsiligiris, Vangelis, 2018, *Policy and Strategy Evaluation for Transforming Malta to an International Education Hub*, Floriana, Malta: Ministry for Education and Employment.
- UNESCO Institute of Statistics (UIS), 2019, “UIS. Stat,” (<http://data.uis.unesco.org/Index.aspx>, 2019.7.31)